

- 東京圏（第 37 回）・関西圏（第 30 回）・新潟市（第 15 回）
・養父市（第 19 回）・福岡市・北九州市（第 30 回）
・沖縄県（第 13 回）・仙北市（第 12 回）・仙台市（第 19 回）
・愛知県（第 16 回）・広島県・今治市（第 13 回）
国家戦略特別区域会議 合同会議

議事次第

令和 4 年 5 月 31 日（火）
13 : 30 ~ 14 : 30
合同庁舎 8 号館 4 階
416 内閣府会議室

1. 開会
2. 議事
 - (1) 指定区域の評価について
 - (2) 認定申請を行う区域計画（案）について
3. 閉会

(説明資料)

- 資料 1 令和 3 年度 国家戦略特別区域の評価について（案）
資料 2 福岡市・北九州市 国家戦略特別区域 区域計画（案）
資料 3 福岡市提出資料

(参考資料)

- 参考資料 1 国家戦略特別区域会議 合同会議 出席者名簿
参考資料 2 国家戦略特区の評価に係る関連規定
参考資料 3 区域ごとの年度別 規制改革事項数・事業数

3. 新潟市（令和3年度までの累計：12事項 23事業）

【評価すべき点】

- ・ 農地等効率的利用促進事業
申請から許可までの事務処理期間が平均5.1日と、本措置を活用しなかった場合の24.9日から大幅な短縮が実現している。申請件数も223件（昨年度比－4件）と、昨年度と同じ水準を維持し、地域における農地の流動化に貢献している。
- ・ 近未来技術実証ワンストップセンターの設置
実証実験実施数7件（昨年度比＋6件）と増加しており、近未来技術であるAI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献している。

【課題】

- ・ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
コロナ禍で外国人の入国制限もあり、平成27年11月の事業開始以来の創業者人数は1人に留まっている。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- ・ 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が0件と低調であり、活用に努めるべきである。
- ・ 令和3年度における新たな提案数は0件であり、提案に努めることが期待される。

区域ごとの年度別 規制改革事項数・事業数

区域名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度/ 令和元年度		令和2年度		令和3年度		合計	
	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数
東京圏	7(3)	18	11(8)	24	14(4)	33	11(3)	21	8(1)	12	10(2)	15	7	11	6(2)	13	40(23)	147
東京都	7(3)	16	7(5)	19	10(2)	26	7(2)	16	4	8	7(2)	11	4	6	5(1)	12	27(15)	114
神奈川県	1	2	3(2)	3	5(2)	5	2(1)	2	2	2	3	3	1	2	0	0	16(5)	19
千葉市(3次指定)	—	—	—	—	2	2	3	3	1	1	1	1	1	1	0	0	8	8
成田市	0	0	2(2)	2	0	0	0	0	1(1)	1	0	0	2	2	1(1)	1	6(4)	6
関西圏	6(3)	8	8(4)	8	6(1)	10	7(3)	8	6(1)	7	5(1)	5	2	2	4(1)	5	27(14)	53
大阪府	3(1)	4	4(2)	4	5(1)	7	2(1)	2	3(1)	3	3(1)	3	0	0	2(1)	3	16(8)	26
兵庫県	2(1)	2	3(1)	3	1	1	2	3	1	2	0	0	1	1	0	0	9(2)	12
京都府	2(2)	2	1(1)	1	1	2	3(2)	3	2	2	2	2	1	1	2	2	12(5)	15
新潟市	4(3)	8	5	11	1	1	2(1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	12(4)	23
養父市	4(2)	11	3(1)	5	1(1)	4	2(1)	2	2(1)	2	1	1	0	0	1	1	10(6)	26
福岡市・北九州市	2(2)	5	7(3)	12	11(5)	23	7(1)	9	6(1)	7	3(1)	4	4(1)	4	5	5	25(14)	69
福岡市	2(2)	5	7(3)	12	5(2)	12	4(1)	4	5(1)	5	2	2	3(1)	3	3	3	21(10)	46
北九州市(3次指定)	—	—	—	—	7(3)	11	3	5	2	2	2(1)	2	1	1	2	2	16(4)	23
沖縄県	0	0	2(1)	3	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	7(1)	10
仙北市(2次指定)	—	—	4(2)	5	1	1	1(1)	1	1(1)	1	0	0	1	1	0	0	8(4)	9
仙台市(〃)	—	—	5(2)	5	3	4	3(3)	3	0	0	4	5	4(1)	4	0	0	19(6)	21
愛知県(〃)	—	—	9(2)	12	5	7	3(2)	3	2(1)	2	3(1)	4	1	1	2	2	23(6)	31
広島県・今治市 (3次指定)	—	—	—	—	8(2)	14	0	0	0	0	2	2	3	3	0	0	12(2)	19
広島県	—	—	—	—	6	8	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	9	11
今治市	—	—	—	—	5(2)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	6(2)	9
合計	13(13)	50	29(19)	85	29(12)	98	27(11)	50	18(3)	32	21(5)	39	15(1)	27	12(2)	27	66	408

(注1) 規制改革事項数・事業数は、区域計画で認定した構造改革特区の特定事業を含む。

(注2) 括弧内は、全国で初めて活用された規制改革事項数。

(注3) 赤枠内は、令和3年度評価で新たに評価対象とするもの。